

産業日本語プラットフォーム 委員会の活動について

井佐原 均

産業日本語研究会代表幹事
産業日本語プラットフォーム委員会委員長
豊橋技術科学大学 教授

産業と日本語（あるいは言語処理）

- 情報処理技術の発展
 - その技術を製品化する情報産業自体の競争力の強化
 - 情報処理技術をツールとして用いることにより、より広い産業における競争力の強化に資する
- 自然言語処理技術
 - 機械翻訳技術の発展は、
 - 機械翻訳システム単体としての競争力を高める
 - 他の産業におけるマニュアルや広報文書の翻訳の高精度化と効率化が実現されることにより、その産業の国際競争力の強化に寄与できる。

企業での取り組み

- ✓ マニュアル等の外部向け文書
 - ✓ 個別マニュアル、システムの説明、仕様記述
- ✓ 社内文書
 - ✓ ノウハウの文書化

- 分かりやすい・曖昧性の無い文書
- 英語化、多言語化
 - 海外拠点、海外市場
- 文書の定型化・規格化

産業日本語研究会

- 産業日本語研究会の発足
 - － 産業日本語に関する各界の専門家が研究交流を行う場を提供し、その研究・開発を円滑に進める。
- 産業日本語シンポジウムの開催
 - － 産業日本語に関する研究成果や活動成果を発表・情報共有する場として、年に1回程度シンポジウムを一般公開形式で開催。(第1回は平成22年2月24日)
 - － 主催： 高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)
言語処理学会
一般財団法人日本特許情報機構(Japio)
- 産業日本語研究会Web サイトの開設と運営

産業日本語研究会

- 世話人会

- － 顧問: 長尾 眞 (国立国会図書館 館長)

- － 代表: 井佐原 均 (豊橋技術科学大学)

- 辻井 潤一 (東京大学)

- 橋田 浩一 (産業技術総合研究所)

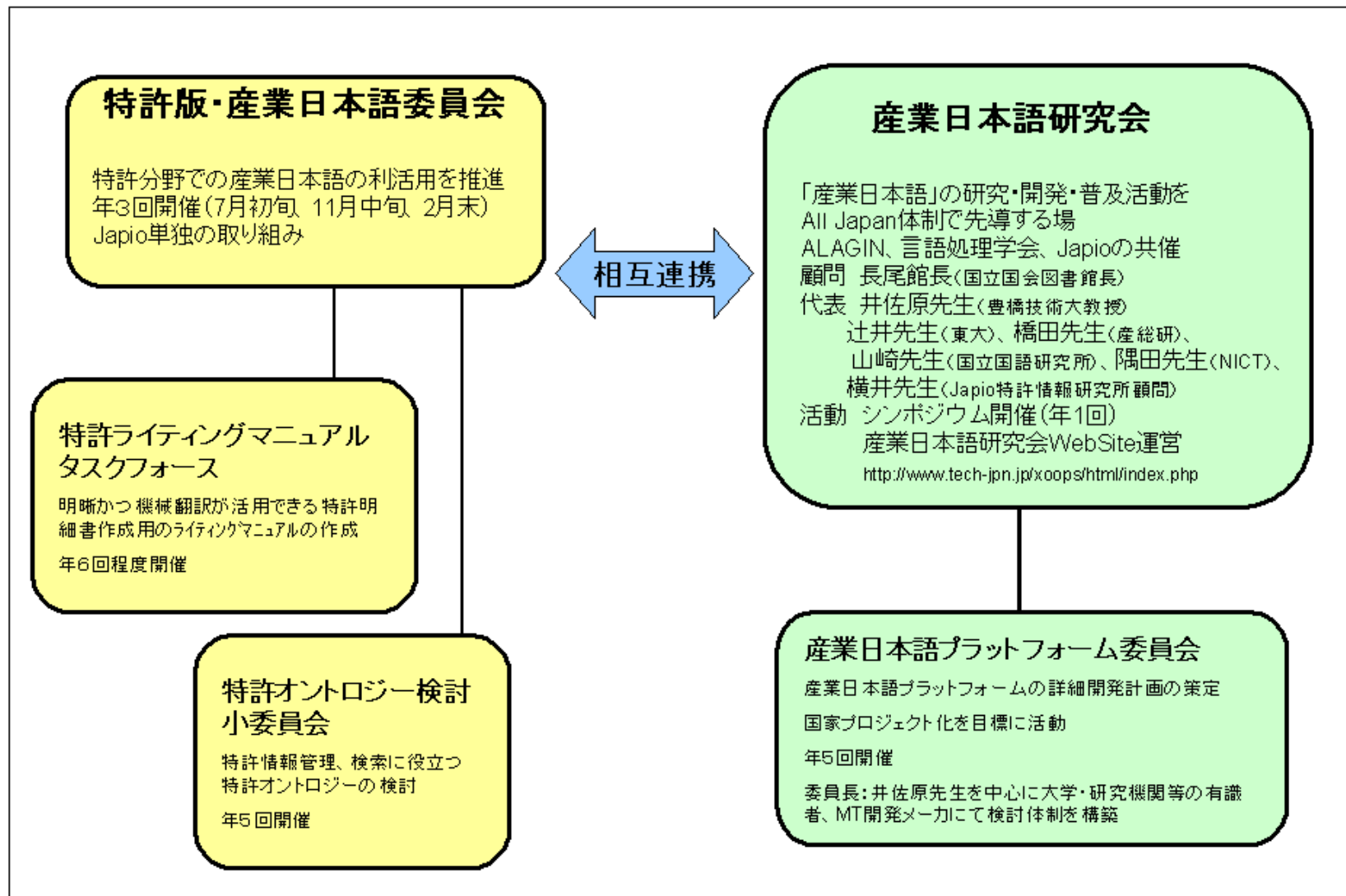
- 山崎 誠 (国立国語研究所)

- 隅田 英一郎 (情報通信研究機構)

- 横井 俊夫

- (日本特許情報機構 特許情報研究所顧問)

H22年度の体制(JAPIO)



産業日本語プラットフォーム委員会

- 自然言語処理の第一線の研究者と、企業からの参加者による構成
 - 産業と日本語とのかかわりを広く検討し、我が国の国際競争力を再び高めることを目指す。
-
- 特許版産業日本語委員会
 - AAMT/Japio特許翻訳研究会

我が国経済の活性化・ 国際競争力の強化

- 情報処理技術によって、日本語の運用(生成、理解、検索など)を支援
- 多言語化の効率向上を支援
- 利用しやすい日本語を作る環境
 - 規格化言語＋テクニカルライティング
 - 文書執筆支援環境、機械翻訳、用語辞書、翻訳メモリ

機械翻訳の最近の動向

- 機械翻訳は既に実ビジネスで使われている。
 - 翻訳システム単体の能力ではなく、翻訳過程全体としてのサービスの提供が必要。
 - (ビジネスでは) 文書生成支援技術が重要。
 - 企業内では文書をコントロールできる。
 - 多言語に高精度に翻訳できる。
 - 翻訳システムの性能向上のためのデータ収集の枠組みが必要。
- 外資系企業による英日翻訳の活用
- 外国発の翻訳システムの台頭
- EUでのプロジェクト

我が国の課題

- 機械翻訳研究の衰退
 - 新たな手法(統計翻訳)のシステムを開発できない
 - 企業の国際対応(多言語対応)への取組(自動化)が不十分
 - 機械翻訳をはじめとする情報産業の競争力の低下
 - 日本語情報処理能力の相対的低下による、我が国産業全体の国際競争力の低下
 - 日本語処理(日本語から・への翻訳)精度が低い
 - 英語から多国語へは高精度
- ⇒ 我が国企業は製品情報の翻訳の速度、精度、費用で太刀打ちできない。

今後の方向性

- テキスト翻訳システムの研究開発
- 翻訳実務全体を高品質・高効率化する環境の開発
- ユーザに実際に使ってもらえるシステムの開発。
 - 実際に使われるサービス環境
 - 社会における言語障壁の解消

国際競争力強化にむけた 文書処理能力向上

- 規格化日本語・制限日本語
 - 日本語を何らかの形で制約し、文書解析の精度が上がるような、翻訳しやすい、あるいは検索しやすい文書を作成
 - テクニカルライティングとの連携
- 日本語の前変換（前編集）
- メタデータの付与による検索や情報獲得の高精度化
- 分かりやすいマニュアルを作るための日本語の書き方の指導

おわりに

- 特許版・産業日本語委員会が、これまでの検討に基づいて特許文書を中心とする活動をすることを踏まえて、
- 産業日本語研究会は、より広く産業に関わる文書を対象とし、
- 産業日本語プラットフォーム委員会は、産業日本語研究会の実働部隊として、新しい観点から、具体的な計画の立案と実行を進める。
- 近い将来に、産官学を含めた国家プロジェクトの提案を目指す。